

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○水道施設の耐震化対策	
主な取組	水道施設整備事業			実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑩島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施し、防災・減災対策に取り組む。		21%				31%
		基幹管路の耐震化率				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課		【098-866-2055】			
		水道施設(市町村管理)の更新・耐震化				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
水道施設整備費補助事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	4,965,021	4,625,223	4,771,143	4,626,526	6,365,022	3,700,227	内閣府計上	○H29年度: 地震等の被災時においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施した。 ○H30年度: 那覇市等33事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	基幹管路の耐震化率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		11.3% (H24年度)	12.9% (H25年度)	14.1% (H26年度)	15.5% (H27年度)	15.4% (H28年度)	21%	73.3%	6,365,022	やや遅れ
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。</p> <p>②島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。</p>						<p>①市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導した。</p> <p>②水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行い、また施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組むよう指導した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組みを指導する。